



株主の皆様へ

未来社会に向けて
お客様視点に立ち、
高い付加価値を
創造します。



代表取締役会長
山下一仁



第40期 明光レポート

2023年9月1日～2024年8月31日



MEIKO NETWORK JAPAN

「やればできる」の記憶をつくる



はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

中期3か年計画の最終年度となる第40期は、中期経営方針「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」の「その先へ」向かう年度と位置づけ、未来社会に向けてお客様視点に立ち、「人的資本経営」と「デジタル経営」を実現し、「高い付加価値」の創造に取り組んでまいりました。

その結果として、連結決算で売上高は22,579百万円、営業利益は1,010百万円、経常利益は1,163百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は489百万円となりました。

配当・株主優待制度について

当期の配当につきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表すとともに、創業40周年を記念して、2024年8月期第2四半期末の配当金におきまして、1株当たり10円の創業40周年記念配当(特別配当)を実施し、1株当たり年間配当金34円(特別配当10円を含む)とさせていただきます。

来期の配当につきましては、1株当たり年間配当金(普通配当)を2円増配の26円を予定しております。また、株主優待制度につきましては、保有株式数及び継続保有年数に応じて、QUOカードを贈呈させていただきます。

株主の皆様には、新体制となる今後におきましても、環境変化に柔軟に対応しながら収益機会を創造し、持続的な企業価値の向上を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいりますので、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

明光ネットワークジャパンは、
2024年11月より、
山下 一仁代表取締役社長を
代表取締役会長に、
岡本 光太郎副社長を
代表取締役社長とする
新体制をスタートしました。

代表取締役社長

岡本 光太郎



Profile

1970年10月31日生、
最終学歴：Boston University (米国 ポストン大学)
2020年7月当社入社、20年11月専務取締役、
23年4月取締役副社長。24年11月代表取締役社長に就任

株主の皆様におかれましては、平素より格段のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

この度、代表取締役社長に就任いたしました岡本 光太郎と
申します。

当社グループは、創業以来、自立心と自主性そして、創造力
を育み、21世紀社会の人材を育成することを教育理念として、
日本初の個別指導塾「明光義塾」を運営してまいりました。現在は、
明光義塾事業だけではなく、学童保育事業や日本語学校事
業など、教育事業領域に留まらず、人材・研修事業、DX事業ま
で幅広く事業を展開することで、“人の可能性をひらく”総合的
な人材支援グループとして成長を目指しております。

こうした中で、2025年8月期から2027年8月期に至る新中
期経営計画「MEIKO Transition」～その先の100年企業を
目指して～を発表させていただきました。

新中期経営計画

「MEIKO Transition」～その先の100年企業を 目指して～に込められた思い

当社グループは、急速に変化する社会環境の中で、持続的
な成長を実現するために経営陣を刷新し、新たな体制へと移
行いたしました。

「Transition」は、「連続的な変化を遂げながら、その先の
ステージへ移行すること」を意味しています。当社グループ
がその先の100年を見据えた持続可能な企業を目指すため
には、人的側面と事業的側面の両面からの「Transition」が
不可欠です。

人的側面

当社グループの一人ひとりが今までのやり方
や考え方を刷新し、新たな価値創造に向けて積
極的に取り組みます。これにより、社員一人ひと
りが成長し、企業全体の競争力を高めます。

事業的側面

従来の事業モデルに依存せず、総合的な人材
支援グループへの進化を図ります。新たな市
場機会を捉え、事業ポートフォリオを多様化さ
せることで、安定した収益基盤を構築します。

これらの「Transition」を果敢に遂行することで、当社グ
ループはその先の100年も持続的に成長し続ける企業とな
ることを目指します。

株主はじめ、当社のステークホルダーの皆様へ メッセージを

山下会長とともに、新体制のもと、新中期経営計画
「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～
を推進し、今までのやり方や考え方から脱却し、その先のス
テージへ向けてダイナミックに変革を遂行し、一層の企業価
値向上に努めてまいります。

投資家の皆様には、当社の未来に向けた取り組みに引き
続きご期待いただければ幸いです。どうぞよろしくお願い
申し上げます。

財務ハイライト

売上高

225億79百万円
(前期比 8.2%増)

営業利益

10億10百万円
(前期比 5.1%減)

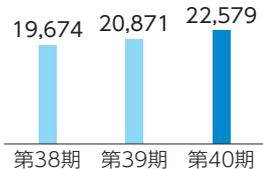
経常利益

11億63百万円
(前期比 6.4%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

4億89百万円
(前期比 39.5%減)

売上高 (単位:百万円)



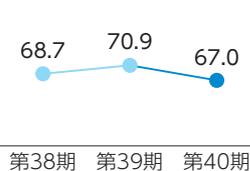
経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



自己資本比率 (単位:%)



次期の見通し

中期経営計画最終年度は、未来社会に向けてお客様視点に立ち、「人的資本経営」と「デジタル経営」を実現し、「高い付加価値」を創造する年度といたしました。

明光義塾FC事業の再成長を目指す一方で、好調な明光義塾直営事業によるドミナント戦略を、より積極的に推進してまいります。

売上高	230億円	(前期比 1.9%増)
営業利益	11億円	(前期比 8.9%増)
経常利益	11億70百万円	(前期比 0.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	6億50百万円	(前期比 32.8%増)

明光ネットワークジャングループ

教育事業

明光ネットワークジャパン	
 日本初のNo.1個別指導塾	 AI活用の自立学習塾
 学童保育+習い事	 英会話学童保育
 個別英語スクール	 サッカースクール
 旅行・イベント事業	 大学受験コーチング&個別指導

明光ネットワークジャパンとは、グループ各社を含むグループ全体を指します。

株式会社 MAXISエデュケーション	株式会社ケイライン	株式会社TOMONI
株式会社One link	株式会社 コース・コーポレーション	明光義塾

海外事業

 NEXCUBE Corporation, Inc	 明光文教事業 股份有限公司	 EPAベトナム
------------------------------	-------------------	-------------

国際人材開発株式会社 日本語学校	株式会社早稲田EDU 早稲田EDU日本語学校 Waseda Edu Language School
-------------------------	---

学習支援事業 株式会社古藤事務所	児童発達支援事業 株式会社明光ウェルネス
---------------------	-----------------------------

人材事業

株式会社明光 キャリアパートナーズ MEIKO GLOBAL	Simple株式会社 しんぶる 保育 しんぶる 栄養士
	株式会社Reverse Reverse

DX事業

Go Good株式会社

配当・株主優待情報

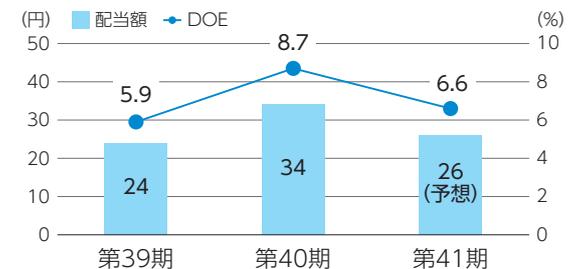
資本・配当政策の基本方針

ポートフォリオを進化させる戦略投資の推進、株主の皆様への安定的かつ持続的な利益還元、事業基盤の強化及び成長投資に必要な自己資本の充実を通じて、中長期的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。配当につきましては、この基本方針のもと、DOE(株主資本配当率)5%~7%程度を基準として、最適なバランスを勘案した上で決定いたします。

また株主優待制度につきましては、毎年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有されている株主様に対して、保有株式数及び継続保有年数に応じて、QUOカードを贈呈いたします。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

配当金とDOE(株主資本配当率)の推移



株主優待

対象となる株主様	8月31日(基準日)現在の株主様
優待内容	保有株式数並びに継続保有年数により以下の通りの金額相当のQUOカードを贈呈

保有株式数	継続保有年数	
	継続保有3年未満	継続保有3年以上*
100株以上 500株未満	500円相当	1,500円相当
500株以上 1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当
1,000株以上	1,500円相当	2,500円相当

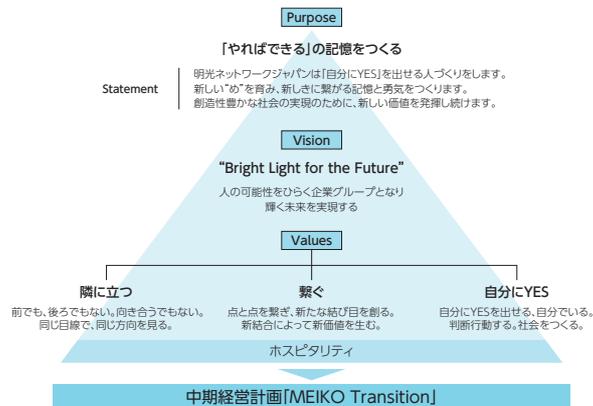
*株主名簿に同一番号で3年(7基準日)連続で記載されている状態

中期経営計画(2025年8月期-2027年8月期) 「MEIKO Transition」

中期経営計画(2025年8月期-2027年8月期)の概要

1 経営方針

中期経営計画「MEIKO Transition」～その先の100年企業を目指して～



当社グループは、中期経営計画「MEIKO Transition」の3か年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「ヒト」と「事業」の両面から、大胆な「Transition*」を断行し、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいります。

* Transition：連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること

● Business Transition

当社グループは、子どもたちの自立を支援する教育事業会社から、幼児からシニアまであらゆる人々の可能性をひらき、一人ひとりのライフステージに応じた輝く未来を実現する「総合的な人材支援グループ」へとTransitionを図ります。従来の事業のみならず、新たな市場機会を積極的に捉え、「Purpose」及び「Vision」と親和性があり、社会課題を解決する事業を多数創出することで、安定した収益基盤を構築します。

● Human Transition

当社グループの一人ひとりが新たな価値創造に果敢に挑戦し、「Purpose」「『やればできる』の記憶をつくる」及び「Vision」「人の可能性をひらく」を体現するため、従来のやり方や考え方からのTransitionを図ります。一人ひとりがTransitionを図ることで、自らの成長を実現するとともに、グループ全体の競争力を飛躍的に向上させます。

2 グループ全体戦略の基本方針

1 ポートフォリオの進化

・ 明光義塾に続く成長の柱として、人材・研修事業、新規事業への投資により成長基盤を構築し、バランスよく利益を創出します。

2 顧客層(ターゲット)の拡大

・ 教育ニーズの多様化に応える教育事業の顧客拡大とともに、人材・研修事業は、顧客の幅を広げて多様なニーズに応えます。

3 アライアンス戦略の加速

・ 行政、教育機関、民間事業者をはじめとする協業の強化により、新サービスの導入を加速します。

4 グループアライアンスの実現

・ 当社グループのシナジーを最大化するための人事の最適化を実現します。またグループ統括室を起点とした運営支援を実施します。

5 安心・安全な環境づくり

・ 事業活動の継続とともに、当社グループの事業活動に従事する一人ひとりと顧客の安全を守ります。

3 事業戦略

1 教育：明光義塾事業

・ 高収益を実現しているトップランナーの成功事例を、直営から開始しFCに横展開し、収益構造を転換、底上げすることによって、利益体質を強化します。

・ ホスピタリティをすべての根幹に据えて、「ホスピタリティ・コーディネータ」「アソシエイト・ホスピタリティ・コーディネータ」の資格取得を推進します。ホスピタリティの実践によって、提供サービスの品質底上げを実施し、顧客満足度のみならず従業員満足度も高め、継続したくなる体験価値「ずっと明光」を実現します。

2 教育：キッズ事業

・ 13校から受託している私立小学校のみならず、アセットを所有するアライアンス先を開拓し、協業を強化します。

3 教育：RED事業

・ ICTを活用したヒトに頼らないビジネスモデルである強みを活かし、フランチャイジーを拡大するとともに、講師不足である自治体との協働や町営塾の運営受託を強化します。

4 教育：日本語学校事業

・ 日本語学校事業の2校にて、グループ内アライアンスを強化し、シナジーを追求します。

5 人材・研修：人材事業(特定技能)

・ 市場ニーズの高い外食業界を中心として展開してきましたが、今後は業種領域を拡大します。またホスピタリティを根幹とした研修を実施し、差別化した人材を輩出します。

6 人材・研修：人材事業(人材紹介)

・ 市場ニーズの高い業種に絞り、人材紹介先及び求職者との関係性を構築してきましたが、今後は業種領域を拡大します。

7 人材・研修：研修事業

・ 個人向けリスキリングを新規導入し、リスキリングから人材紹介までをMIXしたハイブリッドモデルにより差別化を図ります。

4 財務投資戦略・組織人事戦略

1 キャピタルアロケーション

・ 既存事業の成長投資、人材育成、システム・DXなどへの基盤投資だけでなく、将来の主力事業になり得る成長可能性の高い人材・研修事業、新規事業に手元資金、営業及び財務キャッシュフローを原資とする30億円から50億円程度の規模で戦略投資を推進します。

2 人的資本戦略

・ 人材を資源(リソース)ではなく資本(キャピタル=能力)と捉え、一人ひとりの個性と多様性を尊重し、人材と組織を活性化いたします。そして個々の多様な視点・経験・スキルが生み出す化学反応によるイノベーション、失敗を恐れずにワクワクしながら挑戦する意欲、主体性を発揮できる環境を整備します。

・ 多様な人材の採用を継続し、またグループ内でジョブローテーションを通じて人材育成、交流を図り、数多くの事業を創出する、当社グループを支えるタレントプールをつくり、次世代経営幹部を輩出します。

5 非財務目標

1 マテリアリティ

・ Purpose、Vision、中期経営計画「MEIKO Transition」が目指す総合的な人材支援グループへ「Transition」を図るため、ステークホルダー及び当社にとって重要な社会課題をステークホルダーと専門家と協議した上で、マテリアリティとして特定しました。中でも「社会課題の解決への挑戦」「学びのインフラ」については、当社にとって特に大切な項目としました。なお、今後もサステナビリティ委員会で検討し、適宜見直します。

2 人権方針

・ 当社は、人権擁護を重要な経営上の課題の一つと認識しています。そこで当社の人権尊重に関する考え方を改めて整理し、明確にした上で取り組みを推進するべく、「人権方針」を制定いたしました。

6 財務目標

ポートフォリオを進化させる戦略投資を推進するとともに、資本コストを意識してレバレッジを活用し、安定的・持続的に営業利益・EBITDAの成長を図る事業・財務収益基盤の構築を目指します。

1 売上、利益

	2025年8月期 計画	2027年8月期 目標
連結売上高	230億円	240億円
連結営業利益	11億円	15億円
EBITDA	13.5億円	20億円

2 効率性、安全性・レバレッジ

	2025年8月期 計画	2027年8月期 目標
ROE	5.9%	8.0%
財務レバレッジ	1.64	1.70以上

3 株主還元

	2025年8月期 計画	2027年8月期 目標
DOE(株主資本配当率)	6.6%	5%~7%

会社概要 (2024年8月31日現在)

会社概要

商号	株式会社明光ネットワークジャパン
代表者	代表取締役社長 山下一仁
設立	1984年(昭和59年)9月
資本金	9億7,251万円
従業員数	1,197名(連続)
取引銀行	三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三井住友信託銀行
本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F TEL 03-5860-2111

取締役・最高顧問・相談役・執行役員 (2024年11月15日現在)

代表取締役会長	山下 一仁	社外取締役 常勤監査等委員	神坐 浩
代表取締役社長	岡本 光太郎	社外取締役 監査等委員	青野 奈々子
常務取締役	谷口 康忠	社外取締役 監査等委員	熊王 斉子
取締役	坂元 考行	社外取締役 監査等委員	岩瀬 香奈子
最高顧問		最高顧問	渡邊 弘毅
相談役		相談役	奥井 世志子
上席執行役員	浅水 真人	渡辺 修司	
執行役員	江藤 佳弘	楯山 洋朗	中村 知也

株式の状況

発行可能株式数	72,405,000株	1単元の株式数	100株
発行済株式総数	25,352,452株	株主数	94,309名

(自己株式数を除く)

株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関へのお問い合わせ

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

(よくあるご質問(FAQ))

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話番号先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株主の皆様の声をお聞かせください/

コエキク

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへの協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 4668pMAV



スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取り

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
<https://www.pronexus.co.jp/>

アンケートのお問い合わせ
「コエキク事務局」
✉ koekiku@pronexus.co.jp

株式会社明光ネットワークジャパン

〒160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目20番1号

住友不動産西新宿ビル30F

TEL 03-5860-2111

銘柄コード 4668

<https://www.meikonet.co.jp>



ミックス
証 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080